

1億円プレーヤー役員最多 663人 好業績・株高連動

国内の上場企業で役員報酬が1億円以上の「1億円プレーヤー」が増えている。2022年3月期決算の企業では663人で、前年より119人増え過去最多を更新した。1億円以上の報酬の開示が義務づけられた10年3月期（289人）と比べると2倍以上だ。輸出関連企業の好業績や株価に連動した報酬体系が全体を押し上げた。

▼6面Ⅱ賃金は増えず
報酬と従業員の平均給与との格差が一番大きかったのは、トヨタ自動車の取締役のジェームス・カフナー氏だった。9億600万円に対し、従業員の平均給与は857万円で差は105・7倍。

報酬が1億円以上の役員の平均と従業員の給与の平均を単純に比べると25・1倍の格差がある。高額報酬をもらう役員が増える一方で、従業員の給与の伸びは限定的だ。

東京商工リサーチが22年3月期の開示企業2355社を集計した。

1億円以上の役員がいる企業は前年より34社増え287社と過去最多。最も多かったのは日立製作所で前年より3人増の18人と3年連続でトップ。東芝は13人で前年の1人から大幅に増えた。上位10位に入った14社のうち10社で前年より人数が増えた。

報酬は固定部分に加え、賞与や株式報酬による業績連動部分がある。国内の企業でも、株価や業績を報酬に反映する仕組みを導入するところが増えている。

報酬額1位はZホールディングス取締役の慎ジュンホ氏で43億3500万円だった。41億円はストックオプション（自社株購入権）によるものだった。

多額の退職金が増えられた事例もあった。報酬額2位の第一交通産業創業者の黒土始氏や、6位のススキの元会長の鈴木修氏、8位の富士フィルムホールディングスの元最高顧問の古森重隆氏は、特別功労金や退職慰労金が多額だった。（藤田智憲）

